

四国ブロック会議（平成28年9月9日～10日・高知県：三翠園）

参加者は約90名。総会では、はじめに開会のことばを宮寄光博高知県専修学校各種学校連合会副会長、開催県から氏原憲二高知県専修学校各種学校連合会会長があいさつを述べた。続いて岡本比呂志全専各連副会長があいさつを述べた後、来賓として尾崎正直知事（代理）が祝辞を述べた後、来賓及び祝電が披露された。

引き続き中央情勢報告として、文部科学省専修学校教育振興室の筒井諒太郎専修学校第一係長が配布資料をもとに、平成28年度専修学校関係予算及び事業の概要、平成29年度専修学校関係予算概算要求、職業実践専門課程の認定効果と課題、「新たな高等教育機関の制度化」等について解説。特に自己評価・学校関係者評価の充実が専修学校等全体の質の保証・向上を図るためにも、積極的な情報提供・公開を行うよう希望する、と述べた。休憩後、全専各連岡本副会長から新たな高等教育機関創設について中央教育審議会答申をもとに、これまでの職業教育体系を再整備し、社会的な魅力、評価の向上を得られる仕組み作りの重要性について、また、制度設計のポイントや基準、今後の見通しについて説明。事務局からは活動状況報告が行われ、全専各連の運動方針やTCE財団が行う各種事業への積極的参画について要請した。続いて、「職業実践専門課程の『ふりかえり』と『今後』について」と題し、筒井専修学校第一係長が職業実践専門課程の認定効果から教職員の意識と指導力・学生の実践力の向上について、申請様式を含めた認定要件ごとの留意事項の徹底、今年度の実施要項の変更点について説明。続いて、赤池誠章参議院議員から「専修学校・各種学校が今後とも発展するよう活動していく」との決意が述べられた。休憩後、四国各県行政報告、各県活動報告が行われ、大会宣言採択後、河原成紀愛媛県専修学校各種学校連合会会長が次年度開催県あいさつを述べ初日を終了した。翌日、視察研修が行われ全ての日程が終了した。

なお、採択された大会宣言決議文は次のとおりである。

【大会宣言】

昨年、制度創設40周年を迎えた専修学校は、これまでに1,200万人を超える職業人を産業社会に輩出してきた。とくに地域人材の育成において、その果たしてきた役割はきわめて大きいものがあり、地方創生が叫ばれるなか、地域における若者の定着にも貢献してきた。

一方わが国は、世界各国に先駆けて人口減少社会に突入した。加えて、産業構造の変化に伴い、求められる技能・知識は益々多様化・複雑化し、われわれは厳しい変化の時代にある。今後も私達がそれぞれの能力を活かして各地域社会を維持し、持続的に発展していくためにも個々の人材の生産性向上が必至であり、さらには超高齢社会への対応、グローバル化への対応ともあいまって、より高度なあるいは幅広い人材の育成が喫緊の課題となっている。

このような状況のなか、さまざまな分野や課程によって年齢、性別や国籍を問わずに「個人」を有為な「職業人」へと養成する専修学校各種学校の職業教育・キャリア教育は、以前にもまして社会からの注目と期待を集めつつある。一人ひとりのキャリアが問われるこれからの時代、われわれは全専各連と連携し、個々人のキャリアアップやキャリアチェンジを支援する職業教育・キャリア教育を通じて、社会への貢献を続けていく必要がある。

そのためには、それぞれの専修学校各種学校が確実に学校評価を実施するとともに、積極的に学校情報を公開し、教育環境および教育内容を改善・充実していくことが重要である。とくに専門学校においては、職業実践専門課程の認定制度に取り組んでいくこととあわせて、先の中央教育審議会答申に盛り込まれた新たな高等教育機関「専門職大学（仮称）」の創設を見据

えた具体的対応を推進していかなければならない。

以上を踏まえ、本ブロック大会では、文部科学省および全専各連との連携により、専修学校各種学校がこれからも地域を支える人材養成機関として、さらに社会的地位を向上していくため以下の4項目を決議し、大会宣言とする。

1. 四国ブロック会員校は、全専各連が掲げる運動方針に賛同し、その活動に全面的に協力すること
2. 国・地方公共団体は、専修学校各種学校のさらなる振興を図り、もってわが国の職業教育の充実・発展に資すること
3. 全専各連は、新たな高等教育機関をその組織内に適切に位置付け、職業教育の更なる発展と活性化に寄与すること
4. 全専各連は、会員校に、新たな高等教育機関の開設に関する情報を適切に提供し、新制度が社会的評価を得られるよう、全国各地で遍くより多くの開学ができるための支援すること